

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

福井県

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

○	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（
福井県	特別支援学校	知的障害・肢体不自由・視覚障害	おくえつとくべつしえんがっこう 奥越特別支援学校
福井県	特別支援学校	知的障害	れいほくとくべつしえんがっこう 嶺北特別支援学校
福井県	特別支援学校	知的障害	ふくいみなみとくべつしえんがっこう 福井南特別支援学校
福井県	特別支援学校	知的障害・肢体不自由・視覚障害	なんえつとくべつしえんがっこう 南越特別支援学校
福井県	特別支援学校	知的障害・肢体不自由・視覚障害	れいなんひがしとくべつしえんがっこう 嶺南東特別支援学校
福井県	特別支援学校	知的障害・肢体不自由・視覚障害	れいなんにしとくべつしえんがっこう 嶺南西特別支援学校
福井県	高等学校	定時制	おおのこうとうがっこう 大野高等学校
福井県	高等学校	全日制	たけふこうとうがっこう いけだぶんこう 武生高等学校 池田分校

2 研究課題

学校ジョブコーチによる職場実習時の援助をとおした、発達障害等の障害のある生徒に対する就労支援

3 研究の概要

- 知的障害のある生徒に対する教育を行う特別支援学校高等部（以下、『知的障害特別支援学校』と記す）6校と県立高等学校2校をモデル校に指定し、障害のある生徒の就労支援の取組を3年間で計画的に実施する。その際、学校（授業）と企業（産業現場等における実習）が連携した就労支援の方法、及び関係機関と連携した就労支援体制の構築について、以下の内容で取り組み、一般就労の促進を図る。
- ①「学校ジョブコーチ」を配置し、一般就労に不安な面が見られる生徒が企業実習を行う際に実習に同行し、実習中の援助（「サポート実習」）を行うとともに、就労に向けた生徒の課題の整理や、企業に対して障害のある人への環境整備や就労時の支援、障害者雇用への理解・啓発を行う。
 - ②「サポート実習」で企業や学校ジョブコーチから整理された課題に対し、学校において支援や指導の内容・方法を検討し、就労に向けた職業教育を含めた授業の改善・充実を図る。

- ③アルバイト等就業体験のない高校生に対し、ビジネスマナーや職場内でのコミュニケーションスキルを学ぶ講座（「サポートセミナー」）を企業実習前に開設し、座学と実践が連動した就労支援を進める。
- ④学校独自の企業訪問に加え、ハローワーク等の就労関係機関と連携した就労先、実習先の開拓を進めるほか、関係機関と連携した就労支援を進める。
- ⑤モデル校、福祉・労働等の関係機関からなる「就労支援推進会議」（就労支援ネットワーク会議）を開催（特別支援学校1回、高等学校1回）し、サポート実習や各学校の取組報告に対する助言・評価のほか、卒業後（就労後）の支援の引き継ぎやサポート体制等の協議を行い、福井県における発達障害を含めた障害のある生徒の就労支援体制構築を目指す。

4 研究の成果

今年度の特別支援学校モデル校6校の高等部卒業予定者の就職希望者数は39名で、その内、一般企業及び就労継続支援A型事業所（以下、A型事業所と記す）へ就職が決まった生徒は36名、3名は就労移行支援事業所であった。サポート実習を活用し、学校ジョブコーチによる就労課題を整理しながらより丁寧な就労支援を受けた生徒は16名で、14名が就職、2名が就労移行支援事業所への進路であった。高等部2年生からサポート実習を活用した生徒5名は、全員一般企業への就職が決まった。この5名は、2年生段階では「作業への根気」や「丁寧な作業」等の課題から、学校では一般企業への就労は難しいと考えられていた。2年生段階から就労課題を明らかにし、課題への指導と指導の成果の確認を教員と学校ジョブコーチの協働作業、ならびに学校（教育）と企業（実習）の連動によって進めることによりこれらの生徒に対して、就労に必要な力を培うことができたと思われる。

高等学校では、今年度11名（内3年生3名）の生徒がサポート実習を活用し、3年生全員が一般企業への就職が決まった。また、昨年度の課題から、高等学校生徒のサポート実習前にビジネスマナーや対人関係スキルを学ぶ講座（サポートセミナー）を開講した。サポートセミナーでの学んだことで、実習先で自ら担当者に挨拶する生徒や、学校ジョブコーチから「こんな時どうすれば良かった？」との声かけを基に行動できた生徒がいた。就労体験のない生徒にとっては、実習先での立ち振る舞いに不安を感じる生徒もいることから、実習先で想定されるコミュニケーション場面等について、事前に模擬演習を行うことは有効であった。

5 課題と今後の方策

本県が進めている学校ジョブコーチによるサポート実習は、特別支援学校においては『生徒が学校で培った力を実習の場で確かめるとともに、就労に向けた課題を実習の場で整理し、学校でさらに就労に必要な力を培うサイクル』の強化、高等学校においては『就労直前になっての生徒の実態把握や支援検討でなく、早い時期からの課題の整理や生徒自身の自己理解の機会』として効果が認められる。卒業を控えた3年生次の就労支援のみならず、1年生次または2年生次から、学校ジョブコーチを活用した、学校と企業、就労関係機関との連携による系統的な就労支援を本事業で検証することにより、本県の発達障害を含めた障害のある生徒の就労支援が推進されると考えられる。

また、過去2年間の事業では、企業実習を中心とした就労支援の在り方を検討してきたが、高等部卒業後の自立と社会参加に向けた就労支援をより推進するために、特別支援学校が行っている作業学習等の職業教育を企業等の協力を得て強化していく取組を進めていきたい。

このほか、就労支援に特化した広域の関係会議（就労支援推進会議）により、県全体で課題を共有し、関係機関の協働による発達障害を含め障害のある生徒の就労支援のさらなる充実を進めていく。